

コロナ禍でいのちと くらし最優先に!



東京大空襲江戸川区犠牲者追悼
「世代を結ぶ平和の像」の前で

感染者支援・給食費補助などいまこそくらし応援の区政を

生活保護利用、保育の充実 少人数学級早期実現を

新型コロナウイルスの新規感染者は、減少傾向にあるものの、変異型ウイルスの拡大などが心配される中、第一回定例区議会が開かれました。日本共産党区議団は、感染防止対策、困窮する区民への支援、生活保護利用の「壁」となっている「扶養照会」の廃止、保育の充実、少人数学級早期実現などを求め奮闘しました。

ワクチン接種とPCR検査は同時並行で!

区内でも医療従事者へのワクチン接種が始まりました。専門家や政府も認めているように、ワクチンはコロナの発症や重症化を抑える効果は確認されていますが、感染を

予防する効果はわかりません。ワクチン接種の遅れも報道される中、感染拡大を抑えるためにはワクチン接種とPCR検査を同時並行で実施することが大切です。

4月以降も定期的な検査を!

感染リスクの高い介護事業所や障害者施設、保育園・幼稚園、小中学校などの従事者への区独自の巡回型のPCR検査は、クラスターの発生を抑えるなど大きな役割を果たしています。区は3月に小岩の

居酒屋などを中心に都の費用で無症状者への検査を行いました。区議団は、4月以降も定期的な検査の実施を求めました。区は感染の流行の状況を見て判断するつもりでした。

いまこそくらし応援の手をさしのべるとき

飲食業やサービス業の落ち込みの影響が、女性を中心に非正規雇用の労働者に集中しています。ひとり親だけでなくふたり親世帯にも、生活難が襲っています。区議団は

感染者への生活保障や、学校給食費の補助拡大など、議会質問や予算修正案などを活用して要求しました。区は応えませんでしたでしたがねばり強く要求します。

学童

おやつ復活! 時間延長がスタート

新年度から、すすくスクールの学童登録児童の希望者に、おやつ(補食)が提供されます。2012年度に全面廃止されて以来、8年ぶりの復活です。2016年度から実施された保護者持ち込み方式は、準備等で就労世帯への負担が大きく、元の方式の復活を求める声が根強くありました。希望者は月1200円(免除制度あり)を負担し、お菓子等は民間事業者が納入します。また、平日は一律で18時までとしていた保育時間も、希望者は19時まで延長します。延長保育料は月1000円です。

区議団は、議会におやつ復活と保育時間延長を条例提案し、繰り返し要望してきました。

「低入札価格調査」と「公契約条例」

今議会には、学校解体工事のための請負契約が4件あり、すべてが予定価格(区があらかじめ設定した工事価格)の50%前後で、なかには50%を割るような価格での契約もありました。これらの契約は低入札価格調査制度の対象として、区が調査しました。下請け労働者の賃金などに、しわ寄せしている可能性が高いにもかかわらず、区は「賃金だけを調査することはできない」「企業努力によるもの」として認定した」などと答えました。

今回の4件は、すべてが予定価格1億8千万円以上で、区が6月議会に提出を予定している「公契約条例」の対象になります。そうなれば不当に安い賃金で雇用することはできなくなります。



解体される二之江小学校旧校舎

3月で閉校した
二之江第三小
学校

国は5年かけて一学年ずつ35人学級にすると発表しましたが、子どもたちに安心安全の学習環境を提供し豊かな学びを保障するために、一日も早い全学年での少人数学級の実施が必要です。対象外の新3年生は、1クラスの人数が10人以上増えて36人から40人になる学校が12校もあります。せめて、この12校に区費の講師を配置し、子どもたちへの支援ができるようにするべきです。

少人数学級早期実施 統廃合計画の見直しを

さらに、20人程度の少人数学級にするためには、教員と教室の確保が必要です。教室確保は区の責任であり、学校の統廃合は見直し、ゆつたりとすぐせる学習環境を整えていくことを求めました。

国の35人学級の実施計画

	小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生
～2020年度	35人					
～2021年度		35人				
～2022年度			35人			
～2023年度				35人		
～2024年度					35人	
～2025年度						35人

2020年度区の待機児童は全都でワースト1に。区は6年間で53ヶ所の認可保育園を増設し、現在は認可外を含めた保育施設は200以上。来年はさらに11園増やす計画で、保育の質も問われます。児童相談所設置で区は保育施設の認可・指導・検査の権限を持つことに。人員増でその体制強化を求めました。

国の保育士配置基準は1人の保育士で1・2歳児6人、3歳児20人、4・5歳児30人をみるもの。3歳児未満は52年前、4・5歳児は72年前に決められたままです。より良い保育環境には保育士不足や処遇改善が必要で、そのための基準改善を国に求めることを区は否定。保育施設の認可権者、実施責任者として区民の願いに背を向けるもです。



落下物の危険

羽田新ルート中止を

那覇空港（昨年12月）、アメリカのデンバー空港（2月）と、いずれも離陸直後、航空機のエンジン部脱落という重大事故が続きました。荒川沿い北風新ルートで事故が発生すれば、住宅密集地に落下物が飛散し重大な被害が出ます。

また、昨年10月は、新ルート通過機数が大幅に増え、一昨年と比べて8.1倍にもなり、環境が悪化しています。コロナ禍でも新ルートの中止を求めない区の姿勢は、区民のいのちとくらしを守る自治体本来の役割を果たしているとはいえません。



北風新ルート。西葛西駅近くを通過する航空機

生活保護 ためらいの原因 行政 「扶養照会」やめて

生活保護を申請する際、扶養できるかどうかを親族に問い合わせる「扶養照会」のあり方が問題となつています。申請をためらう大きな要因の一つであるこの仕組みについて、国会では厚労大臣が「義務ではない」と答弁しています。また、江戸川区では、照会件数3696件（2019年度）に対し、金銭的な援助に至ったケースは僅か9件。かかった行政の事務やコストと比べて効果

も薄いというのが実態です。コロナ禍に、厚労省も区も「ためらわずに相談を」と呼びかけていますが、そうであるならば、「扶養照会」はやめるべきと質問。しかし、区は従来通りの対応を説明し、見直しは明言しませんでした。それどころか、コロナ禍の2020年度、照会件数が前年度比で2倍近くにも達していることは重大です。

墨東病院は 都立直営で!!

コロナ感染症を最前線で受けもつ都立病院。広尾病院や豊島、荏原公社病院をコロナ専門病院にできたのも直営だからです。小池都知事は、医師や看護師採用がスムーズにできると独立行政法人化するとしています。しかし12年前に独法化された「長寿医療センター」は医師不足のまま、患者負担も増えています。

区在住のIさんは「一昨年、足車で近くの病院に10日間入院。検査でも原因が分からず、墨東病院に転院しすぐ難病と判明。専門的な治療とリハビリで1か月後にはすたすたと歩け退院。さすが都立病院。絶対に都立直営を守ってほしい」と訴えています。



国保料・介護保険料 値上げ案に反対

新年度の国保料医療分の均等割保険料は一人4万2000円で値上げはしないものの、他は国の方針通りに一人平均42円の値上げ。年金収入の方は少し減額ですが、40歳から64歳の現役世代は値上げです。1年後には区的一般財源からの繰り入れをゼロにして大幅値上げをする予定としています。

介護保険料は3年に一度の見直しで、基準額は月500円値上

げし5900円（年7万800円）となります。所得の多い人の介護保険料を増額したものの、低い人への軽減はされませんです。また、コロナ禍で、据え置きや値下げの措置をとる区もあり、区民負担は軽減するべきです。



住民を巻き込む スーパージョイントと一体の 「まちづくり」は中止を

この間、国と都による『災害に強い首都「東京形成ビジョン」』のモデル地区に、国と区が一体で進める上篠崎のスーパージョイント事業が位置づけられました。区は、今後も土地区画整理と一体でこの事業を進めると表明しました。

しかし、この整備手法は、移転など住民負担が大きく、スーパージョイントは完成までの期間も効果も見通しがありません。住民無視の「まちづくり」はやめ、住民負担のない堤防強化など災害対策を急ぐべきです。

マイナンバーカードの 強制は許されません

デジタル化で便利になる面もありますが、マイナンバーカード作成は個人の判断が尊重されるべきであり、強制は許されません。



約8000万人の未申請者へ申込書を郵送

区役所新庁舎建設

情報公開と区民意見の重視を

船堀の都営住宅跡地で計画が進む新庁舎建設。2月には『基本構想・基本計画』の案が示され、意見公募を実施。2028年度の完成を想定し、再開発による建設という計画で、3月末に正式に公表されました。区民最大の共有財産として、さらなる情報公開と区民意見の反映を求めました。



「基本構想・基本計画(案)」で示された庁舎イメージ図(2案)



理不尽な校則の見直しを

生徒参加で

『ブラック校則』とも指摘される校則の課題について、「下着の色まで指定していることは人権侵害」「合理的でない校則は生徒参加で見直しを」と質問。教育委員会は、「人権侵害にあたる校則があるなら問題。生徒参加で絶えず見直すことは必要」と見解を示しました。

森喜朗氏の女性蔑視発言は、国際的にも問題となり、日本のジェンダー平等に対する意識の著しい遅れを示すものとなりました。一方、これを機に、見過ごされてきたジェンダー差別の解消に向け変化の機運が高まっていることは重要です。区長は「ジェンダーギャップ指数は153カ国中121位。課題解決にとりくむ」と表明しました。



ジェンダー平等の実現をさらに！

「江戸川区子ども医療費助成条例の一部を改正する条例」案を提出

江戸川区は子どもの医療費助成を1994年に3歳児未満、1995年に就学前の子どもたちまで実現。「子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健やかな育成に寄与、児童福祉の増進を図る」ことが目的です。

その後、区民の運動で08年に中学生までの医療費助成を実現。今回、区議団は18歳(高校生)まで広げる条例提案をしました。

「インターネット健全利用促進条例」案、継続審査に

インターネット上の投稿などによる被害が増加する中、自民党から表記の条例提案がありました。区議団は他の会派とも共同で慎重に検討を重ねました。国による法整備が遅れ、現時点では条例に実効性がないこと。パブリックコメントなど区民の声を聴かずに、拙速に条例を議決すべきではないとの意見が通り、継続審査になりました。

区議会ホームページでパブリックコメントを募集する予定です。

学童クラブの時間延長とおやつの提供などの積極面はあるものの課題があり、区議団は下記の修正案を提案しました。しかし、他会派の賛同は得られませんでした。

新年度予算案に反対し修正案を提案

- 上篠崎一丁目の住民犠牲のスーパー堤防と一体のまちづくり(土地区画整理)事業予算を削除する。
- 自動起動式防災ラジオを防災リーダーに配布する。町会・自治会の防災責任者、避難所開所職員、消防団員、区議の約3000人対象。
- 給食費助成金(現在は月150円)を増額する。就学援助を受けていない児童・生徒(約4万人)に月2000円(年2万2000円)を支給。
- 学校図書館司書の全校配置。現在は4分の1の学校のみ、4年で全校を一巡。読書科推進、図書館環境整備のためにはならない専門職。江戸川区以外の22区では全小学校に配置。



浦安市の自動起動式防災ラジオ

日本共産党江戸川区議団

法律相談

各区議事務所・区議団控室では
常時生活相談を受け付けています。
☎03-5662-5113(控室)

他の地域【連絡先☎03-5662-5113】

●場所/コミュニティプラザ江之江・集会室2
法律相談●4月21日(水) 受付:午後1時30分～3時



セバタ 勇 区議地域

●連絡先☎03-3637-4050
●場所/セバタ事務所
法律相談●4月15日(木)・5月20日(木)
受付:午後6時半～8時

FBは瀬端勇で検索を



大橋 みえ子 区議地域

●連絡先☎03-5674-3753
●場所/大橋事務所
法律相談●4月7日(水)・5月12日(水)
受付:午後6時半～8時

ブログは大橋みえ子 goo ブログで検索を



小俣 のり子 区議地域

●連絡先☎03-3655-4422
●場所/小俣事務所
法律相談●4月14日(水)・5月12日(水)
受付:午後6時半～8時

FBは小俣のり子で検索を



牧野 けんじ 区議地域

●連絡先☎03-5662-5113
●場所/牧野事務所
法律相談●4月28日(水)・5月26日(水)
受付:午後2時～4時

ツイッター@kenji_makino FBは牧野けんじで検索を